

論文審査の要旨及び担当者

No.1

報告番号	甲 乙 第 号	氏 名	Tarek Katramiz
論文審査担当者	主 査	政策・メディア研究科委員 兼環境情報学部教授	蟹江 憲史
	副 査	政策・メディア研究科委員 兼総合政策学部准教授	神保 謙
		政策・メディア研究科委員 兼総合政策学部教授	廣瀬 陽子
		慶應義塾大学総合政策学部 名誉教授	梅垣 理郎
学力確認担当者：			
<p>Tarek Katramiz 君の学位請求論文は、「Risk and Rationalities in Japan Among Residents of Nuclear Plant Areas」と題し、日本における原子力発電所設置地域の地元住民による、原子力発電所の存在に対するリスク認識のあり方を実証に基づく叙述分析により明らかにしたものであり、これにより、リスク認識の複雑さを解明しようとするものである。</p> <p>具体的には、静岡県御前崎市に立地する中部電力浜岡原子力発電所を事例として取り上げ、原子力発電所設置地域住民が、どのように当該施設の近くで生活することやそのリスクを理解しているのか、また、住民にとってのリスクに如何なるものがあり、そして特にそうしたリスク認識が原発に対するリスク認識とどのような関係があるかを明らかにしている。</p> <p>本論文は、地域住民の原発施設への理解は、施設そのものへの理解のみにとどまらず、複雑に交錯する様々なリスクをどう捉えているかという点にも依拠していることを明らかにした。雇用確保、経済的状況、社会生活、あるいは原発関係職員との人間関係を含む住民間の信頼関係といったものまでが原発施設への理解に関係しており、単純に原発事故発生の確率だけでそれを理解しようとはしていない。また、過去の原発関連事故に関する知識や、報道内容も、理解の程度には関係している。こうした日常的な要因によって、原発賛成・反対を超えた複雑なリスク認識が地元住民には存在することを明らかにした。</p> <p>すなわち本論文は、原発が存在しているというリスクは、地元住民の認識する多様なリスクのうちの一つに過ぎず、様々なリスクの大小は社会環境等の変化によって、それぞれの大きさが変わるものであり、地域住民にとっては常に原発リスクが一番大きなリスクというわけではない、ということを示した。</p> <p>本文は6章から構成される。</p> <p>本論文の全体を鳥瞰する役割を担う序章を兼ねた第1章は、2011年3月11日の東日本大震災（通称3.11）を起点に、本論文の背景と文脈を説明するところから始まる。とりわけ本章は、3.11を長期的文脈からとらえたときに浮かびあがる課題を明らかにしている。すなわち、原発設置地域住民がさらされるリスク、原子力の脅威から地域住民の目をそらすことになる原発事故以外の不安材料の存在、といった課題である。この課題に対処すべく、本研究では、自らの選択が将来もたらす結果（効用）ではなく、その選択肢を選ぶことに伴う費用に対して人は反応すると論ずるカーネマンらの行動経済学的知見を活用から多くのヒントを得ている。これらを鑑みて、本章は以下の4つのリサーチ・クエスチョンを導いた。地域住民は自らの暮らしをどうとらえ、日々のリスクをどのように叙述するのか。フクシマ原発事故は、浜岡地域住民の原発施設への態度をどのように変えたのか。信頼や責任は地域住民の間でどのように構築されていったのか。そして、地域住民は、原発に対する立場とは必ずしも一致しない自らの政治的態度をどのように説明するのか。第1章ではまた、本論文の実証調査の方法論として、半構造化聞き取り調査が採用され、</p>			

論文審査の要旨及び担当者

No.2

2012年4月から2016年10月の間に50回に及ぶ聞き取り調査と20人の住民への詳細な聞き取り調査（各45分以上、内18人は原発施設から5キロ以内の住民）が行われたことが説明されている。

第2章は、日本における原子力発電における政治的及び社会的ディスコースの歴史的展開を戦後から2011年までの期間について、国レベルとローカルレベル（浜岡原発）について、振り返っている。これにより、政府と原発産業がいかにして特定地域を標的にしたかが明らかになり、また、それら特定地域に固有の条件が、原子力発電所設置過程に影響を与えたかが明らかとなった。浜岡原発に関して言えば、田舎であり人口減少が進んでいること、地域の組織が脆弱であること、そして、環境運動や反対運動がそれまで起こっていなかったといった要因が選択に影響を及ぼしたことが明らかになっている。

第3章には、御前崎市民が、自らのコントロールをほとんど効かせることができない浜岡原発という施設の近隣に居住することを説明しようとする多様な方法が示されている。すなわち、現在の地域性を考慮すると、他地域への引っ越しは原発閉鎖と同程度に不可能なことだと考えているがゆえに、当該地域への滞在を選択していることが明らかとなった。また、聞き取り調査の対象者の大多数は、フクシマ原発事故前と直後においても、浜岡原発は地域住民にとっての関心事ではなかったと答えている。その要因としては、1) それまで長年にわたり原発が存在していたにも関わらず事故が起きていないという親近感、2) 知り合いの誰かが原発関係者であるという事実、3) 原発の存在と、雇用やその土地の利便性とのトレードオフを考慮したうえでの低リスク判断、4) 生活の糧としての経済的支柱に原発が存在していることがあげられる。フクシマ原発事故により、浜岡原発は重要な課題を内包する施設だと一般にみられていたのとは対照的に、地域住民がそのことをもって原発反対とはならなかったのは、住民の日常的な関心事の中で原発の存在が重要な位置を占めていなかったのである。こうした発見は、原発リスクに対する考え方を変えるものとして注目に値する。

第4章では、原発へのリスク認識が、なぜ原発反対という動きにつながっていかなかったのかの理由が検討されている。とりわけ、御前崎の地元住民にとっては、3.11は彼らが原発産業のみに依存することで生活が成り立っていることを気づかせることになり、そのことが、原発なしに生活を成り立たせることは不可能だという認識に基づく無力感を生み出したことが明かされている。すなわち、彼らにとっては現状追随しか選択肢がなかったわけである。こうした経済的リスクに加え、社会的圧力の重要性も明らかとなっている。多くの住民は、コミュニティにおける人間関係が崩れることへの懸念から、原発への反対を表明できずにいたことが明らかとなっている。

第5章は、第4章に続き、原発へのリスク認識と原発反対という動きとの関係が分析されている。ここでは特に、ローカルでの人口減少と高齢化問題に焦点を当て、これらの要因がコミュニティに与える大きな影響が示されている。人口動態の変化が、ローカルの文脈ではより重要な影響を地域経済や若者の流出への懸念という形で与えており、それが原発問題よりも重要になっているというのである。人口動態変化という日本社会が直面している問題に焦点を当てることで、本論文の普遍性も示されたといっていよい。

第6章は、フクシマ原発事故後に、御前崎住民がどのようにして信頼と責任とを構築していったのかを明らかにした。原発自体の受け入れやフクシマ原発事故後の再稼働への住民の支持は、依存、共存、地元のアイデンティティ、明確な代替案の欠如の結果としてあらわれたものである。

とりわけ、地域における原発産業への信頼は、原発施設で働く技師への長年の信頼によって構

論文審査の要旨及び担当者

No.3

築され、それがゆえに、フクシマ原発事故後に露呈した技術不審や政府や関連専門家への不信感とは一線を画すものであったという。すなわち、科学的計算に基づく見込みよりも、住民が頼りにしたのは信頼と責任だったわけである。こうした分析を通じて明らかとなったのは、原発リスクに代表される社会的なリスク認識は、ローカルな文脈で、社会的に構築されていくものである、という点である。本論文の重要な貢献の一つは、こうした地元住民が自らの日常生活にとって最重要であると考えていることに対して、リスクに関する科学的分析は、これまでほとんど目を向けてこなかったことを明らかにした点にある。

本研究は、以下の点で新たな貢献をしていると評価できる。

第1に、とりわけ原子力発電のような政治的に賛否の評価が分かれるような課題については、単純な「賛成」「反対」論にとらわれがちなリスク認識論であるが、本論文はローカルな文脈に焦点を当てることでこうした議論に再考を促し、リスク認識は極めて複雑に形成されるものであり、とりわけ地元住民にとっては、原発のリスクが日常生活上への他のリスクの中で拡散しがちであるという重要な知見を提供している。

第2に、一般の人間と科学的知識を有するいわゆるエキスパートとの間に存在する軽視し難い距離の存在を指摘していることである。本研究は一般市民が自らの生活に対するリスクを雇用状況から地域の間人関係の変化にいたるまで多様で多岐に及ぶ文脈で認識する（社会的構築）のであるが、これに対して原発のエキスパートは原発のリスクの高低を原発および原発関連技術の成熟度の高低に求めており、二者の間には克服し難い距離が存在している。

第3は住民の自由叙述—ナラティブ—を活かし、従来の「半構造化」型の聞き取り調査を超える調査方法を示唆するものである。調査方法としてはまだまだ改善の余地を多く残してはいるが、聞き取り対象者を誘導しかねない従来型の聞き取り調査の欠点を補うべく、対象者の自由な叙述に出来る限り干渉しないことで、リスク認識が個人、コミュニティ、プラント技術者、自治体や政府関係者等とのインタラクションによって構築されることを効果的に明らかにしている。

第4に、浜岡原発の地元に関する最初の英文による定性的実証分析という点も看過してはならない貢献である。とりわけフクシマ原発事故後の日本という文脈において、ローカルレベルでのリスク認識について、フクシマ以外の地域に焦点を当てた分析の価値は高い。

以上の評価から、本学委審査委員会はTarek Katramiz 君が博士（政策・メディア）の学位を授与される資格があるものと認めます。